

ヘーゲル「人間疎外」とオルテガ「大衆」との関連についての実証分析

羽鳥 剛史⁽¹⁾ (hatori@cee.ehime-u.ac.jp)

渡邊 望⁽²⁾・藤井 聡⁽³⁾・竹村 和久⁽⁴⁾

〔⁽¹⁾ 愛媛大学・⁽²⁾ 国土交通省・⁽³⁾ 京都大学・⁽⁴⁾ 早稲田大学〕

An examination of the relationship between Hegel's concept of "alienation" and Ortega's concept of the "masses"

Tsuyoshi Hatori⁽¹⁾, Nozomu Watanabe⁽²⁾, Satoshi Fujii⁽³⁾, Kazuhisa Takemura⁽⁴⁾

⁽¹⁾ Graduate School of Science and Engineering, Ehime University, Japan

⁽²⁾ Chubu Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

⁽³⁾ Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan

⁽⁴⁾ Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University, Japan

Abstract

This study examined the relationship between Hegel's concept of "alienation" from a community and Ortega's concept of the "masses" in order to explore the empirical implication of the former concept in our society. According to philosophical discussion, it is supposed that Hegel's concept of "alienation" has a positive relationship with Ortega's concept of "masses." This hypothesis was tested in the survey with a questionnaire ($n = 400$), by examining the relationship between the alienation scale and the vulgarity scale which were developed based on Hegel's theory of alienation and Ortega's theory of the masses, respectively. The obtained data showed that the sense of alienation from four communities (family, region, organization, and state) was positively related with the autistic factor which constituted the vulgarity scale. The result implied that the two concepts are associated with each other. It also provided the evidence of validity of the alienation scale. Finally, implications of the present result were discussed.

Key words

alienation scale, masses, Hegel's The Phenomenology of Spirit, validity, Ortega's The Revolt of the Masses

1. 問題

「疎外」とは、一般の日常用語では「精神が自己を否定して、自己にとってよそよそしい他者になること」(『広辞苑』「疎外」参照)を意味するものとして用いられている。すなわち、人間が本来あるべき自己の本質を奪われ、自己にとって疎遠であるような精神状態を表す言葉として用いられているのであるが、この日常的な「疎外」の概念は、そもそも近代社会に特有の精神現象として、マルクスやエンゲルスらをはじめとした様々な論者によって批判的に論じられてきたものである。これらの論者は、近代において、産業化と分業化が進展する一方で、人間の精神が産業システムによって差配され、その主体性を喪失している状況に、人間の「疎外」を見て取り、そこに批判を加えんとしたのであった。ただし、哲学上の問題として初めて体系的に「疎外」(alienation, Entfremdung)という概念を論じたのは、Hegelであった(池田, 1982)。

1.1 Hegelの「人間疎外」概念

Hegelは、その著書『精神現象学』(1807)において、近代化をもたらした精神的契機として「人間疎外」

の問題を提起している。すなわち、Hegelは、産業革命を起点として、人々が共同体の束縛から解放され、本来一体であるべき共同体から「疎外」されることを通じて、近代における人間精神が形成されるものと論じている。

そもそもHegelにおいて「人間疎外」とは人間の精神がその本質を喪失した状態を表しているのであるが、そのHegelが言うところの「精神の本質」とはどのようなものであったのであろうか。

この点に関しては、次の一節からも伺い知ることができよう、Hegelは「精神」を本質的に共同体的なものであると捉えている。

「絶対の精神的存在たる共同体が、同時に現実の意識として存在し、自分のすがたを対象化するに至ったとき、それこそが精神なのである。(Hegel, 1807; 長谷川訳 1998, p. 297)⁽¹⁾」

Hegelによれば、本来、共同体的なる「精神」にあえて「共同体」という言葉が付与される「共同体精神」とは、「個と共同体の生き生きとした直接の統一 (p. 325)」が実現し、個人と共同体が一体的、有機的に機能している状態に対応するものである。それ故、そうした共同体精神とは、彼の別の表現を用いれば、「われ」が「われわれ」であり、「われわれ」が「われ」であるような経験 (p. 128) に基づくものであると言える。

さらにHegelは、近代においては、人々の精神が共同体から遊離し、そうした共同体精神から人々の精神が「疎

外」されていくことを通じて、近代的な「個人」が成立するという過程を論じている。そうした「個人」は、「共同体が意識の外へ押し出された存在 (p. 330)」として捉えられる。

なお、Hegel の論ずる「人間疎外」とは必ずしも否定的な意味のみを有するのではなく、人間精神の形成において積極的な役割もまた担っていることが指摘されている(長谷川, 1999; 加藤編, 1983)。すなわち、共同体から疎外されている個人は、そうした自己自身を「疎外」することによって、共同体と再び一体化し、これらの共同体との関わりを深めていくものと考えられている。この点について、Hegel は、「自己意識は自分を疎外するかぎり…共同体にふさわしい存在になる (p. 334)」と述べており、こうした自己の疎外過程を「教養」と呼んでいる。Hegel の叙述する精神の歴史的形成史においては、このような「疎外」ないし「教養」は、ローマ帝政期に見られる、共同体が形骸化し、ばらばらに拡散した個人が絶対的な法権力の支配に服する状態を脱し、近代において共同体精神を実現する上での不可欠な過程として位置づけられている。

ただし繰り返しとなるが、精神とは本来に共同体的なものである以上、そこから疎外されたままの精神は、「死せる共同体精神 (p. 325)」であり、本来的な精神の状態にあるとは言い難い。しかも、人間精神において教養が教養たり得るにあたっては、上記のように、一旦疎外化した後に共同体と再び一体化するという過程が想定されている以上、疎外の積極的役割を勘案した上でもなお、Hegel が疎外されたままの精神を肯定的なもの捉えているとは考え難い。

1.2 本研究の目的

この様に、Hegel は、近代社会が形成された歴史的な契機として、人々の共同体からの「疎外」の問題を提起し、それを体系的に論じている。Hegel の疎外論はとりたてて現代社会を問題としたものではないが、現代日本の政策立案の現場においても、近代化の弊害として、地域共同体が衰退し、人々の共同体意識が希薄化しつつあることが懸念されており(例えば、『平成 17 年度国土交通白書』)、それ故、Hegel の疎外論の実践的・政策論的な示唆は決して少なくはないように思われる。

それでは、現代社会において、Hegel が論ずる共同体からの疎外が一定程度進行しているとするならば、そうした事態は社会においてどのような意味を持ち、いかなる帰結をもたらすのであろうか。

Hegel の疎外概念や疎外の持つ含意について、これまで様々な哲学的論考が為されてきたが、そうした論考の経験的な妥当性については十分に検討されていない。そのため、疎外の実態や疎外が生ずることの帰結について実証的に吟味することが難しいのが実情となっている。しかし、Hegel の疎外論の現代社会への含意を探る上では、疎外がどういう状態と関連しているのか、あるいは、疎外がいかなる社会的な影響を及ぼすのかについて実証的

な検討を行うことが重要な課題である。

以上の問題意識の下、本研究では、Hegel の疎外論と関連する哲学的論考として Ortega の大衆論を取り上げて、Hegel の論ずる「人間疎外」と Ortega の論ずる「大衆」との関連性について、実証的に検討することとした。スペインの哲学者 Ortega は、近代化の進展に伴って、人々の中に「大衆」という非道徳的な心的性質が胚胎し、様々な社会問題を引き起こしつつあることを痛烈に批判したが、後述するように、Hegel の人間疎外概念と Ortega の大衆概念との間には、次節で述べるような哲学的、理論的な関連性が考えられるところである。については、本研究では、両概念の間の関連性を実証的に検討し、そうした哲学的理論と整合的な関係が成立するか否かを調べることにした。こうした検討を通じて、現代社会において Hegel の疎外論が持つ含意を探ることが本研究の狙いである。

2. Hegel 「人間疎外」と Ortega 「大衆」との理論的關係

本章ではまず、Ortega の大衆論と既往研究においてこの Ortega の理論を基に構成した「大衆性尺度」について説明する。その上で、Hegel の「人間疎外」と Ortega の論ずる「大衆性」との理論的な関係について論じる。また、既往研究において作成された「人間疎外尺度」について説明する。

2.1 Ortega の大衆論

Ortega は、その著書『大衆の反逆』(1930)において、近代社会において、次のように描写される「大衆」なる人間のタイプが出現し、彼らが、伝統や共同体、そしてそこに存する価値体系を徹底的に破壊する様子を描出し、そこに人間的生の危機を看取している。

「大衆とは、善い意味でも悪い意味でも、自分自身に特殊な価値を認めようとはせず、自分は“すべての人”と同じであると感じ、そのことに苦痛を覚えるどころか、他の人々と同一であると感じることに喜びを見出しているすべての人のことである。(Ortega, 1930; 神吉訳, 1995, p. 17)」

この Ortega の大衆論の特徴は、大衆を数量的な概念あるいは政治的・社会的階級として捉えるのではなく、万人に共通する「心理的事実」として捉えようとしたところにある。そして、大衆的な心的傾向に支配された人々のことを大衆と呼んでいるのであり、一般の庶民のみならず、貴族や政治家、資本家などあらゆる種類の人々が大衆となり得るものと論じている。そして、このような大衆が社会の中心に座ることによって様々な社会問題が生じつつある 20 世紀初頭の欧州での状況を批判的に描写している。

さて、羽鳥・小松・藤井 (2008a) では、Ortega が、大衆という概念を心理的事実として論じている点に着目し、Ortega の『大衆の反逆』に基づいて、大衆性についての心理尺度を構成している。心理尺度を構成するにあつ

ては、『大衆の反逆』における大衆の心理的描写を可能な限り抽出し、それら一つ一つで指摘されているそれぞれの大衆的傾向の程度を測定するための質問項目を平易な日常用語を用いて作成している (Table 4 参照)。そして、これらの項目を用いて質問紙調査票を作成し、これを用いて大学生 200 人を対象とした調査を行い、得られたデータに統計分析を加えることを通じて、大衆性が「傲慢性」と「自己閉塞性」から構成されることを示している。ここで、傲慢性とは「ものの道理や背後関係はさておき、とにかく自分自身には様々な能力が携わっており、自分の望み通りに物事が進むであろうと盲信する傾向」を表し、自己閉塞性とは「自分自身の外部環境から自己を閉ざし、外部環境との紐帯やその中での種々の責務を忌避する傾向」を表している。さらに、藤井・羽鳥・小松 (2007) では、幼少期の生活環境が大衆性の形成に及ぼす影響についても検討されており、幼少期における家庭内のしつけやコミュニケーションが不十分であった場合や、地域との連帯が希薄であった場合、大衆性を構成する 2 つの因子のうち、特に自己閉塞性が増進する傾向にあることが示されている。

2.2 人間疎外と大衆性との理論的關係

以上において述べたように、Ortega は、近代社会において大衆なる人間のタイプが現出し、様々な社会的弊害の本質的原因となっていることを批判的に論じている。一方、Hegel は、人間精神の歴史的形成過程を叙述する中で、近代社会が、人々が共同体から遊離する「人間疎外」を契機として形成されてきたことを論じている。これらの議論を踏まえれば、近代化の契機となったとされる「人間疎外」と近代化の中で生じたとされる「大衆」との間に何らかの関連性が存在する可能性が考えられるところである。実際に、いくつかの哲学的論考において、大衆と人間疎外とが互いに関連するものとして捉えられている。例えば、Arendt (1951) は、「ヨーロッパの大衆は、すでにアトム化していた社会の解体によって成立した。…大衆社会の中の個人の主たる特徴は…他人との繋がり喪失と根無し草的性格である」と述べており、大衆が人間疎外の状態にあることを示唆している。また、大衆と人間疎外とが互いに密接に関連したものであると見なした論考も見られる (例えば、池田, 1982 ; 山本, 1991)。ただし、従来の研究や論考は、特に Ortega の論じた大衆を対象として、その人間疎外との関連を論じたものではなく、さらに、大衆と人間疎外との関連についても、特段理論的な検討を踏まえて述べられたものではない。Ortega の大衆と人間疎外を対象として、その両者の関連について理論的、実証的に検討したものは、少なくとも筆者らの知る限り見当たらない。そこで、以下では、前述した Ortega の「大衆」概念とそれに関する先行研究、及び、Hegel の「人間疎外」概念に基づいて、両者の関係について理論的に検討することとしよう⁽²⁾。

まず、Ortega の大衆性についての先行研究 (羽鳥他, 2008a) より、Ortega の論ずる大衆性が、「傲慢性」と「自

己閉塞性」から構成されることが示されている。前述の通り、「自己閉塞性」とは「自分自身の外部環境からの閉塞性」を表しているが、そうした大衆は、いかなる共同体からも乖離した状態、すなわち Hegel の言うところの「人間疎外」に陥っている可能性が考えられる。この点に関連して、Ortega 自身も「[大衆は] 自己の中に閉じこもり、外部の力によって自己の外に出ることを強制されない限り永遠の逼塞を申し渡されている (Ortega, 1930 ; 神吉訳, 1995, p. 91)」と述べているが、そうした大衆の精神状態は、共同体から疎外された「個」としての状態に他ならないものとも解釈することが可能である。

さらに、藤井他 (2007) において、Ortega の論ずる大衆性の形成要因として、幼少期の生活環境の影響について検討されているが、その結果、幼少期における家庭内のコミュニケーション不足や、地域との連帯の希薄さが、個人の自己閉塞性を増進する傾向にあることが示されている。これらは Hegel の論ずる「家族」や「地域」という共同体からの疎外によってもたらされ得るものであると考えられる。

また、自己閉塞性が高い人において、時間を経るにつれ、傲慢性が形成されていく可能性が示唆されている (小松, 2009)。これは、大衆性を形成する根源的な要因は自己閉塞性であることを示しているが、このことと、先に述べた自己閉塞性が家庭や地域コミュニティから遊離することでもたらされていることを考え合わせると、家庭や地域コミュニティから遊離することが、Ortega が指摘する大衆化をもたらしていると解釈することが可能である。

以上の議論より、Hegel の論ずる人間疎外と Ortega の論ずる大衆性との間には、正の相関関係が存在することが理論的に予想されることとなる。

2.3 人間疎外尺度の構成

さて、Hegel の論ずる人間疎外概念については、羽鳥・中野・藤井 (2010) において、Hegel の『精神現象学』における共同体からの疎外についての描写を基にして、「人間疎外尺度」が構成されている。この先行研究では、「家族」「組織」「地域」「国家」のそれぞれの共同体について、個人の共同体からの「疎外」の程度を量る心理尺度が作成されている (Table 3 参照)。この尺度は、4 つの共同体のそれぞれについて、「一心同体感」「共同体全体の非認知」「共同体への親近意識」「自己断念」「共同体への奉仕」という 5 つの項目から構成される。第 1 に「一心同体感」は、共同体と一心同体と感ずる程度を表している。第 2 に「共同体全体の非認知」は、共同体が一人一人の人間関係の集合に過ぎないと思う程度を表している。第 3 に「共同体への親近意識」は、共同体を身近なものとして自然に感じる程度を表している。第 4 に「自己断念」は、共同体のために自らを馴染ませるのは当然と考える程度を表している。最後に「共同体への奉仕」は、共同体の利益のために自己の利益を犠牲にする程度を表している。これらの項目の内、「共同体全体の非認知」のみ、共同体からの疎外意識が高い状態を表しており、それ以外は疎外

意識の低い状態を表している。

本研究では、Hegelの「人間疎外」とOrtegaの「大衆」との関連性を実証的に検討する上で、既往研究で構成されたHegelの人間疎外尺度とOrtegaの大衆性尺度を用いて、両者の統計的関係を調べることにした。そして、この統計的関係が、それらの間の理論的関連性と一致しているか否かを検討することとした。

なお、上述した通り、羽鳥他(2010)において人間疎外尺度が作成されているものの、この先行研究では、人間疎外尺度とこれと理論的に関連を持つと期待される他の心理尺度との関連性を調べ、人間疎外尺度の構成概念としての妥当性(構成概念妥当性)を検討するという試みはなされていない。本研究は、Hegelの人間疎外とOrtegaの大衆とが互いに関連性を持つとの理論的予測を踏まえて、両尺度間の統計的関係性を検討するものであるが、こうした検討を通じて、人間疎外尺度の構成概念妥当性を確認することも期待できるところである。なお、こうした統計的検討ではその構成概念妥当性を完全に確認することは不可能であるが、少なくともこうした手続きを経て理論に一致した分析結果が得られれば、その構成概念が妥当であるとの判断がより強く支持され得るものと期待される。

3. 方法

3.1 調査協力者

インターネット調査サービス「yahoo!リサーチ」の全国400名のモニターを対象に、インターネットを利用したアンケート調査を実施した。調査対象者は、男女比が等しくなるように、またその年齢構成が日本全体の年齢構成に等しくなるように選定した(男女比50%、年齢平均52.08歳、年齢標準偏差18.94歳)。調査協力者の地域別分布と職業構成をそれぞれTable 1、Table 2に示す。Table 1には、2009年度の総務省(2011)による人口推計データの結果も併せて記載している。この表に示すように、本調査協力者は、その地域別分布において、母集団の分

Table 2：調査協力者の職業構成

	度数	割合
会社員(正社員, 役員, 派遣・契約社員)	124	31.0%
公務員	17	4.3%
教職員	5	1.3%
医療関係者	4	1.0%
農林漁業	3	0.8%
自営業(農林漁業を除く)	30	7.5%
パート・アルバイト・フリーター	34	8.5%
専業主婦	92	23.0%
大学生	17	4.3%
無職, 定年退職	68	17.0%
その他	6	1.5%
合計	400	100%

布と大よそ整合しているものと考えられる。なお、本調査サンプルは、羽鳥他(2010)と同一であり、「人間疎外尺度」に関するデータについてはこの先行研究と同一のものを用いていることを断っておく。

3.2 調査項目

人間疎外尺度 共同体からの疎外意識の程度を量るための質問項目として、羽鳥他(2010)で提案された人間疎外尺度を用いた。Table 3に示すように、この尺度は、「家族」「組織(学校、会社等)」「地域」「国家」の4つの共同体のそれぞれについて、「一心同体感」「共同体全体の非認知」「共同体への親近意識」「自己断念」「共同体への奉仕」という5つの項目から構成される。各項目について、「共同体への奉仕」を除いて、「とてもそう感じる」から「全くそう感じない」の7件法で回答を要請した。「共同体へ

Table 1：調査協力者の地域別分布

	度数	割合
北海道	23	5.8% (4.3%)
東北(青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県)	25	6.3% (7.3%)
関東(茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県)	126	31.5% (33.0%)
中部(新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県)	61	15.3% (17.1%)
関西(三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県)	74	18.5% (17.8%)
中国(鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県)	24	6.0% (5.9%)
四国(徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県)	16	4.0% (3.1%)
九州(福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県), 沖縄県	51	12.8% (11.4%)
合計	400	100.0%

()内の数値は、総務省による2009年度人口推計に基づく割合

Table 3 : 人間疎外尺度の質問項目

人間疎外_家族 ($\alpha = .72$)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分と自分の家族とは一心同体だという感じがする。(一心同体感) + ・ 家族とは、家族の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。(共同体全体の非認知) ・ 自分は自分の家族というものをとても身近なものとして自然に感じる。(共同体への親近意識) + ・ 結婚した人はその新しい家族に自らをなじませるのが当たり前だと思う。(自己断念) + ・ もしも自分一人の利益と家族全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。(共同体への奉仕) +
人間疎外_組織 ($\alpha = .75$)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分と自分の住んでいる地域とは一心同体だという感じがする。(一心同体感) + ・ 地域社会とは、地域の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。(共同体全体の非認知) ・ 自分は自分の住んでいる地域というものをとても身近なものとして自然に感じる。(共同体への親近意識) + ・ 自分が住んでいる地域に自らをなじませるのは当たり前だと思う。(自己断念) + ・ もしも自分一人の利益と自分の住んでいる地域全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。(共同体への奉仕) +
人間疎外_地域 ($\alpha = .78$)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分と自分の属する組織(企業・学校等)とは一心同体だという感じがする。(一心同体感) + ・ 企業や学校等の組織とは、組織の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。(共同体全体の非認知) ・ 自分は自分の所属する組織(企業・学校等)というものをとても身近なものとして自然に感じる。(共同体への親近意識) + ・ 自分が所属する組織(企業・学校等)に自らをなじませるのは当たり前だと思う。(自己断念) + ・ もしも自分一人の利益と組織(企業・学校等)全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。(共同体への奉仕) +
人間疎外_国家 ($\alpha = .78$)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分と国家とは一心同体だという感じがする。(一心同体感) + ・ 国家とは、国家の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。(共同体全体の非認知) ・ 自分は国家というものをとても身近なものとして自然に感じる。(共同体への親近意識) + ・ 自分が住んでいる国家のあり方に自らをなじませるのは当たり前だと思う。(自己断念) + ・ もしも自分一人の利益と国家全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。(共同体への奉仕) +

+ 逆転項目

の奉仕」については、「自分自身」(を優先する)から「家族全体(地域全体、組織全体、国家全体)」(を優先する)の7件法で回答を要請した。

大衆性尺度 大衆性指標を量るための質問項目として、羽鳥他(2008a)で提案された大衆性尺度を用いて、Table 4に示すような2因子19項目の質問を設定し、各項目について「とてもそう思う」から「まったく思わない」の7件法で回答を要請した。

4. 結果

4.1 尺度の信頼性

「家族」「組織」「地域」「国家」のそれぞれの共同体について、5つの質問項目の加算平均から「人間疎外」の程度を量る尺度を構成した⁽³⁾。なお、各尺度の α 係数は、「人間疎外_家族」については $\alpha = .72$ 、「人間疎外_組織」については $\alpha = .75$ 、「人間疎外_地域」については $\alpha = .78$ 、「人間疎外_国家」については $\alpha = .78$ となり、十分な信頼性が確認された。

一方、大衆性尺度については、先行研究と同様に、「傲慢性」尺度と「自己閉塞性」尺度を構成した。「傲慢性」尺度については対応する12項目の加算平均から、「自己閉塞性」尺度については対応する7項目のそれぞれを反転した上で求められる加算平均から、それぞれの尺度を

構成した。それぞれの尺度の α 係数は、「傲慢性」については $\alpha = .68$ 、「自己閉塞性」については $\alpha = .67$ となり、一定程度の信頼性が認められた。傲慢性と自己閉塞性との間の相関係数は $r = .11$ ($p < .05$)であった。

4.2 人間疎外尺度の記述統計量

Table 5に、各心理尺度の記述統計量を記載する。この表に示された各共同体の人間疎外尺度の平均値に着目すると、「家族」については疎外の程度が最も低い、すなわち、最も高い「共同体意識」が認められる結果となった。

人間疎外尺度の性差を検討したところ、すべての共同体について有意な差異は認められなかった⁽⁴⁾。また、人間疎外尺度と年齢との相関分析を行ったところ、すべての共同体について、人間疎外尺度と年齢との間に有意な負の相関が確認された(「人間疎外_家族」について $r = -.14$, $p < .01$; 「人間疎外_地域」について $r = -.22$, $p < .001$; 「人間疎外_組織」について $r = -.16$, $p < .001$; 「人間疎外_国家」について $r = -.42$, $p < .001$)。

4.3 人間疎外尺度と大衆性尺度との関連性

人間疎外尺度と大衆性尺度との間で相関分析を行った。その結果をTable 6に示す。この図には、男性と女性、比較的若い世代(平均年齢52.08歳を基にして、20代~40代)

Table 4：大衆性尺度の質問項目

傲慢性尺度 ($\alpha = .68$)

- 1) 自分の意見が誤っている事などない、と思う
- 2) 私は、どんな時でも勝ち続けるのではないか、と何となく思う
- 3) 自分個人の「好み」が社会に反映されるべきだと思う
- 4) どんなときも自分を信じて、他人の言葉などに耳を貸すべきではない、と思う
- 5) 「ものの道理」には、あまり興味がない
- 6) 物事の背景にあることには、あまり興味がない
- 7) 世の中の問題は、技術ですべて解決できると思う
- 8) 自分のことを、自分以外のものに委ねることは一切許されないことだと思う
- 9) 自分を拘束するのは自分だけだと思う
- 10) 道徳や倫理などというものから自由に生きていたいと思う
- 11) 人は人、自分は自分、だと思う
- 12) 日本が将来なくなる可能性は、皆無ではないと思う+

自己閉塞性尺度 ($\alpha = .67$)

- 13) 伝統的な事柄に対して敬意・配慮をもっている+
- 14) 日々の日常生活は感謝すべき対象で満たされている+
- 15) 世の中は驚きに満ちていると感じる+
- 16) 我々には、伝統を受け継ぎ、改良を加え、伝承していく義務があると思う+
- 17) 自分自身への要求が多いほうだ+
- 18) 自分は進んで義務や困難を負う方だ+
- 19) もしも奉仕すべき対象がなくなれば、生きている意味がなくなるのではないかと思う+

+ 逆転項目

Table 5：心理尺度の記述統計量

尺度	N	M	Min	Max	SD
人間疎外_家族	400	2.84	1.00	5.60	1.01
人間疎外_地域	400	4.13	1.60	7.00	1.08
人間疎外_組織	400	4.08	1.00	7.00	1.01
人間疎外_国家	400	4.66	1.80	7.00	1.17
傲慢性	400	3.26	1.42	6.25	0.64
自己閉塞性	400	3.38	1.00	5.71	0.75

と高齢世代（50代～）ごとに分析を行った結果を併せて記載している。

まず、全サンプルを対象とした分析結果を見ると、すべての共同体について、人間疎外尺度と大衆性尺度を構成する自己閉塞性との間に有意な正の相関が確認された。一方、傲慢性については、「人間疎外_家族」とのみ有意な正の相関が確認された。また、自己閉塞性と人間疎外尺度との相関係数はいずれも、傲慢性と人間疎外尺度との相関係数よりも高い値となった。

次に、各性別及び各世代を対象とした結果について、全サンプルを対象とした結果と同様、すべての共同体について、人間疎外尺度と自己閉塞性との間に有意な正の相関が見られた。一方、傲慢性については、男性、女性、若い世代では、「人間疎外_家族」とのみ有意な正の相関

が確認された。高齢世代においては、「人間疎外_家族」の他、「人間疎外_組織」との間にも有意な正の相関が見られた。また、概して、男性の方が女性に比べて、そして、高齢世代の方が若い世代に比べて、人間疎外尺度と大衆性を構成する2因子との相関係数が高い傾向が見られた。

最後に、調査協力者を、4つの共同体（家族・地域・組織・国家）のどれにも属しておらず、それ故、「人間疎外されている」と考えられる人（以下「高疎外群」と呼称する）と、「少なくともどれか1つの共同体に属している」と考えられる人（以下「低疎外群」と呼称する）の2つに分類し、両群の間でその大衆性を比較した（Table 7）。ここで、すべての共同体について人間疎外尺度の得点が全体の下位2分の1に属する人を高疎外群（57名）とし、それ以外の人を低疎外群（343名）に分類した。Table 7に示すように、傲慢性については、高疎外群と低疎外群との間に有意な相違は見られなかったが、自己閉塞性については、高疎外群の方が低疎外群よりも有意に高い傾向が見られた。

5. 考察

本研究では、Hegelの論ずる人間疎外とOrtegaの論ずる大衆との間には、正の相関関係が存在するであろうと理論的に予期されるという点を踏まえて、先行研究で提案された人間疎外尺度と大衆性尺度との間に、そうした関連性が認められるか否かについて実証的に検討した。その結果、「国家」「家族」「地域」「組織」のすべての共同

Table 6 : 人間疎外尺度と大衆性尺度の相関

	全サンプル (n = 400)		男性 (n = 200)		女性 (n = 200)		若い世代 : 20代~50代 (n = 187)		高齢世代 : 50代~ (n = 213)	
	傲慢性	自己閉塞性	傲慢性	自己閉塞性	傲慢性	自己閉塞性	傲慢性	自己閉塞性	傲慢性	自己閉塞性
人間疎外_家族	.18 ***	.33 ***	.19 **	.38 ***	.18 *	.28 ***	.21 **	.32 ***	.17 *	.33 ***
人間疎外_地域	.00	.34 ***	-.02	.38 ***	.03	.32 ***	-.05	.24 ***	.06	.41 ***
人間疎外_組織	.09	.36 ***	.13	.40 ***	.06	.32 ***	.04	.22 **	.13 *	.47 ***
人間疎外_国家	.00	.29 ***	.01	.34 ***	-.01	.22 **	-.05	.08	.07	.40 ***

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Table 7 : “低疎外群”と“高疎外群”間の大衆性得点の比較

		N	M	SD	差の t 値	差の p 値
傲慢性	低疎外群	343	3.24	0.65	1.45	0.15
	高疎外群	57	3.37	0.57		
自己閉塞性	低疎外群	343	3.30	0.72	5.17	0.00*
	高疎外群	57	3.84	0.76		

 $p < .001$

体について人間疎外尺度と大衆性を構成する自己閉塞性との間に有意な正の相関が確認された。一方、傲慢性については、「家族」について人間疎外尺度との間に有意な正の相関が確認された。

人間疎外尺度と大衆性尺度との関連性を個人属性ごとに検討したところ、男性の方が女性よりも、また高齢世代の方が若い世代よりも、両者の関連性が高い傾向が見られた。こうした傾向が見られた理由については必ずしも定かではないが、世代の影響に関しては、本研究の結果より、人間疎外の状態にある人においては、時間の経過に伴って、大衆性が発達する傾向にあるという可能性が考えられるところである。この結果は、共同体からの人間疎外を契機として、大衆化がもたらされるという可能性と整合的な結果であると解釈することが可能である。ただし、本研究の結果からは、人間疎外と大衆性の形成との因果関係については定かではなく、以上の点については、今後、人間疎外と大衆性の発達過程との時間的関係性を明らかにすることが重要な課題である。

さらに、本研究で想定した4つの共同体（家族・地域・組織・国家）のどれにも属していない傾向が強く、より強く人間疎外されていると想定される人と、少なくともどれか1つの共同体に属していると考えられる人との間で大衆性を比較したところ、人間疎外されていると考えられる人の方が、自己閉塞性が高い傾向が示された。

以上の分析結果は、大衆性を構成する2つの尺度のうち特に自己閉塞性と本研究の人間疎外尺度との間に、事前に理論的に想定した関係が見られたことを示している。一方、傲慢性については、自己閉塞性よりもより小さな相関関係しか統計的に見いだすことができなかった。ただし、羽鳥他（2010）において述べられている通り、

Ortegaの論ずる大衆とは「傲慢性と自己閉塞性を併せ持つ存在」であり、このことは、両者の相関が有意に正であるというデータによっても、経験的に裏付けられているところである。さらに、前述の通り、既往研究においては、大衆性を形成する本質的な要因が自己閉塞性にあることも示されている（小松, 2009）。これらの点を踏まえれば、大衆性を構成する自己閉塞性において、人間疎外尺度との間に関連が見られたという本研究の結果から、「大衆」と人間疎外との関連についても、データの支持を受けたと解釈することができる。

以上、本研究の結果は、「Ortegaの大衆性とHegelの論ずる人間疎外とが関連している」という命題に、経験的な妥当性が存在することを示唆している。冒頭で述べた通り、Hegelが論じた人間疎外という現象が現代の日本社会においても生起しつつあることが懸念されているが、以上の結果は、こうした事態が人々における大衆性の増進と密接に関連しているという可能性を暗示している。さらに、2.1で述べた通り、Ortegaの論ずる大衆とは、伝統や道徳的な価値体系を破壊し、様々な社会的弊害を引き起こす存在であったことにも留意されたい。この点については、既往研究においても、景観問題や公共事業に関わる合意形成問題に関して、大衆性の高い個人が良質な景観を破壊することや、公共事業に関わる合意形成を阻害する傾向があり、これらの社会問題の本質的課題の一つが、人々の大衆性にある可能性が指摘されているところである（小松・羽鳥・藤井, 2008; 羽鳥・小松・藤井, 2008b）。これらの点を踏まえると、共同体からの疎外が、人々の大衆化やそれに起因する諸々の社会問題の深刻化と強く関連する事態であるとの可能性が考えられるところである。それ故、そうした社会問題の解消を図る上では、

各種の地域活性化事業や人々とのコミュニケーションを中心とした教育施策 (c.f. 藤井, 2003) 等を通じて、人々の疎外傾向を緩和することが肝要であると思われる。本稿の結果は、そうした人間疎外を軽減するための施策が、ゆくゆくは人々の大衆性の緩和、及び、各種の社会問題の解消につながり得るという可能性を暗示している。

以上、本研究での分析結果を、その結果が「Ortegaの大衆性とHegelの論ずる人間疎外とが関連している」という方向から、その意義に解釈を加えたが、この解釈は「本研究の人間疎外尺度に構成概念妥当性がある」ことを前提としている。ただし、前述した通り、この前提については、既往研究において検討されておらず、人間疎外尺度の構成概念妥当性については、それを保証する十分な根拠があるわけではない。この点を踏まえるなら、本研究の統計分析結果を、上述の方向とは逆方向から解釈を加えることもできる。それは、「Ortegaの大衆性とHegelの論ずる人間疎外とが関連している」という理論的想定を前提として、本研究の人間疎外尺度に構成概念妥当性があるか否かという方向から、本研究の分析結果を解釈するものである。この方向から見た場合、本研究より、人間疎外尺度に関して、Ortegaの大衆性尺度との間に上述した理論的想定と整合した関連性が成り立つことが確認されたのであり、それ故、本研究の分析結果は、人間疎外尺度に一定程度の構成概念妥当性が存在しているという命題を支持するものと解釈できる。

言わば、本研究で上述の統計分析結果が得られたという事実は、「Ortegaの大衆性とHegelの論ずる人間疎外とが関連している」という命題と、「人間疎外尺度に構成概念妥当性がある」という命題の双方をより強く信ずる傾向を増進させる効果を持つものと解釈できるのである。しかし急いで付け足さねばならないが、言うまでもなく、その分析結果の効力を前者に用いる分だけ、後者に活用可能な効力が減少するのであり、そしてその逆もまた然りである。したがって、もしも、本研究結果をもって前者のみを主張するとするなら、後者を主張することの一切を我々は控えねばならないのであり、そしてその逆もまた然りなのである。ただし、前者のみを主張することができる根拠も、後者のみを主張することができる根拠も我々が所持しないとすれば、本研究の分析結果による効力を、前者の命題と後者の命題で分け合うという立場をとることが、妥当なのではないかと考えることができるものと思われる。それ故やはり、本研究で上述の統計分析結果が得られたという事実は、「Ortegaの大衆性とHegelの論ずる人間疎外とが関連している」という命題と、「人間疎外尺度に構成概念妥当性がある」という命題の双方をそれぞれ信ずる傾向を、少なくとも幾ばくかずつは増進させたものと考えられることができるであろう。

なお、今後の研究においては、人間疎外尺度の妥当性を確認するために、その他の関連尺度との関係を確認することが重要な課題である。そうした関連尺度として、「権威主義尺度」(Adorno, Frenkel-Brunswick, Levinson, & Sanford, 1950) や「後悔・追求尺度」(Schwartz, Ward,

Monterosso, Lyubomirsky, White, & Lehman, 2002; 磯部・久富・松井・宇井・高橋・大庭・竹村, 2008)、もしくは「帰属意識」(e.g., Kelly, 1993) や「孤独感」(Russell, Peplau, & Cutrona, 1980) 等が考えられるところである。また、人間を人間視しない傾向を表す“dehumanization”傾向 (Haslam, 2006; Goff, Eberhardt, Williams, & Jackson, 2008) とも関連している可能性が考えられる。更に、そうした検討に加えて、人間疎外尺度と種々の態度・行動指標との関連性を検討し、人間疎外の及ぼす社会的影響について更なる検討を重ねることも重要であると考えられる。

注

- (1) 以下では長谷川訳の『精神現象学』から引用するが、その際、該当箇所頁数のみ記載することとする。
- (2) なお、ここに述べる「理論的検討」とは、「大衆」と「人間疎外」の2つの概念の内容に照らし合わせて、両者の間に成立する論理的関係について、可能な限り統一的な説明を行うことを意味する。
- (3) なお、羽鳥他 (2010) では、「家族」「地域」「組織」「国家」の下位次元から成る因子構造の妥当性については検証されていない。そこで、この点について確認するため、確認的因子分析を行った。4つの共同体のそれぞれについて、一つの因子を想定し、各因子が対応する5つの観測変数から構成される4因子モデルを仮定した。また、「一心同体感」「共同体全体の非認知」「共同体への親近意識」「自己断念」「共同体への奉仕」の同種の観測変数間には誤差間相関を仮定した。このモデルの適合度を検討したところ、 $\chi^2(134) = 270.580$ ($p < .01$)、 $\chi^2 / df = 2.019$ 、GFI = .937、AGFI = .901、CFI = .977、RMSEA = .051 となり、良好な値が認められた。については、本研究においても、「家族」「地域」「組織」「国家」の4つの共同体を想定し、それぞれの共同体について人間疎外の程度を量る尺度を構成することとした。
- (4) 「人間疎外_家族」について、男性の平均値 (SD) = 2.89 (1.02)、女性の平均値 (SD) = 2.83 (1.00)、 $t = 0.29$ 、 $p = p.s.$; 「人間疎外_地域」について、男性の平均値 (SD) = 4.06 (1.07)、女性の平均値 (SD) = 4.21 (1.09)、 $t = -1.36$ 、 $p = p.s.$; 「人間疎外_組織」について、男性の平均値 (SD) = 4.00 (1.07)、女性の平均値 (SD) = 4.17 (0.97)、 $t = -1.66$ 、 $p = p.s.$; 「人間疎外_国家」について、男性の平均値 (SD) = 4.59 (1.30)、女性の平均値 (SD) = 4.74 (1.02)、 $t = -1.24$ 、 $p = p.s.$

引用文献

- Adorno, T. W., Frenkel-Brunswick, E., Levinson, D. J., & Sanford, R. N. (1950). *The Authoritarian Personality*. New York: Harper and Row.
- Arendt, H. (1951). *The Origins of Totalitarianism, Part three*. New York: Harcourt Brace Jovanovich. (アレント, H. 大久保和郎・大島かおり (訳) (1974). 全体主義の起源 3. みすず書房)
- 藤井聡 (2003). 社会的ジレンマの処方箋—都市・交通・

- 環境問題の心理学—。ナカニシヤ出版。
- 藤井聡・羽鳥剛史・小松佳弘 (2007). オルテガ「大衆の反逆」論についての実証的研究. 日本社会心理学会第 48 回大会論文集, 120-121.
- Goff, P. A., Eberhardt, J. L., Williams, M. J., & Jackson, M. C. (2008). Not yet human: Implicit knowledge, historical dehumanization, and contemporary consequences, *Journal of Personality and Social Psychology*, 94, 292-306.
- 長谷川宏 (1999). ヘーゲル『精神現象学』入門. 講談社.
- Haslam, N. (2006). Dehumanization: An integrative review. *Personality and Social Psychology Review*, 10, 252-264.
- 羽鳥剛史・小松佳弘・藤井聡 (2008a). 大衆性尺度の構成についての研究—Ortega “大衆の反逆” に基づく大衆の心的構造分析—. 心理学研究, 79, 423-431.
- 羽鳥剛史・小松佳弘・藤井聡 (2008b). 政府に対する大衆の反逆—公共事業合意形成に及ぼす大衆性の否定的影響についての実証的研究—. 計画学研究論文集, 25, 37-48.
- 羽鳥剛史・中野剛志・藤井聡 (2010). ナショナルリズムと市民社会の調和的關係についての実証的研究. 人間環境学研究, 8, 163-168.
- Hegel, G. W. F. (1807). *Phänomenologie des geistes*. Bamberg und Würzburg. (ヘーゲル G. W. F. 長谷川宏 (訳) (1998). 精神現象学. 作品社)
- 池田勝徳 (1982). 大衆社会と疎外. 斎藤正二他. 現代社会の理論と構造. 八千代出版, 187-210.
- 磯部綾美・久富哲兵・松井豊・大庭剛司・宇井美代子・高橋尚也・竹村和久 (2008). 意思決定における後悔・追求者尺度の開発— Schwartz 尺度の日本版—. 心理学研究, 79, 453-458.
- 加藤尚武 (編) (1983). ヘーゲル「精神現象学」入門. 有斐閣.
- Kelly, C. (1993). Group identification, intergroup perceptions and collective action. *European Review of Social Psychology*, 4, 59-83.
- 国土交通省 (2006). 平成 17 年度国土交通白書.
- 小松佳弘 (2009). 個人の大量性と弁証法的議論の失敗に関する実証的研究. 東京工業大学土木工学専攻平成 20 年度修士論文.
- 小松佳弘・羽鳥剛史・藤井聡 (2008). 景観保全に及ぼす大衆性の破壊的影響に関する実証的研究—オルテガ「大衆の反逆」の景観問題への示唆 (2) —. 土木計画学研究・講演集, 37.
- Ortega, J. (1932). *The Revolt of the Masses*. New York, W. W. Norton & Company. (La Rebelion de las Masas. (1930). O. C. IV. オルテガ・イ・ガセット, J. 神吉敬三 (訳) (1995). 大衆の反逆. ちくま学芸文庫)
- Russell, D., Peplau, L. A., & Cutrona, C. E. (1980). The revised UCLA loneliness scale: Concurrent and discriminant validity evidence. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 472-480.
- Schwartz, B., Ward, A., Monterosso, J., Lyubomirsky, S., White, K., & Lehman, D. (2002). Maximizing versus satisficing: Happiness is a matter of choice. *Journal of Personality and Social Psychology*, 83, 1178-1197.
- 総務省 (2011). 『統計でみる都道府県のすがた 2011』. <http://www.stat.go.jp/data/ssds/5a.htm> (2011 年 7 月 1 日).
- 山本博史 (1991). 大衆社会の行方—近代的理性の危機—. 里見軍之 (編). 現代思想のトポロジー. 法律文化社, 171-185.
- (受稿: 2012 年 8 月 27 日 受理: 2012 年 11 月 9 日)